

# 広島県工賃ステップアップ計画の概要

## 第1章 はじめに

### I 計画策定の趣旨

- 障害のある方が地域で暮らせる社会、自立と共生の社会の実現を目指す障害者自立支援法が施行。
- そのため、障害のある方が、能力や適性を活かし、自立した日常生活を営めるよう「就労支援」等の課題に対応することが必要。
- しかし、福祉的就労の場において働く障害のある方の工賃は低い。(平成18年度 12,419円)
- このため、福祉的就労の場における工賃の引き上げや、一般就労への移行の準備を促進し、障害のある方が地域で自立した豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指して、障害のある方の経済的自立を目標とする事業所の指針とする。

### II 計画の位置づけ

- 第2期広島県障害福祉計画中、「II 職業的・経済的自立の実現」に位置づける。
- 成長力底上げ戦略「福祉から雇用へ」の取組として位置づける。

### III 計画の対象期間

- 平成23年度まで

### IV 計画の対象事業所

- 就労継続支援(B型)事業所
- 授産施設  
(身体・知的・精神障害・小規模通所授産施設含む。)



### V 計画の達成状況の点検と評価

- 目標の達成状況、目標に向けた取組の状況について点検・評価を行い、必要に応じて見直し。
- 目標工賃達成状況については、県のホームページを通じ広く公表。

## 第5章 計画の推進体制

### I 広島県自立支援協議会

- 計画の内容について協議、助言

### II 広島県

- 本計画の周知 ○取組を事業化 ○市町へ協力依頼

### III 対象事業所

- 個々の課題を明らかにし工賃向上に向けた取組を主体的に行う。

## 第2章 現状と課題

### I 現状(平成18年度)

事業所種別		事業所数	平均工賃(月額)	
就労継続支援(B型)事業所		6	12,192	
授産施設	身体	入所	8	20,620
		通所	12	17,228
	知的	入所	9	13,425
		通所	57	11,149
小規模授産施設	精神	入所	11	15,082
		通所	10	8,078
	知的	14	11,171	
計画対象事業所		138	12,419	

※全国平均は12,222円(月額)

### II 課題

- 工賃向上の必要性  
アンケート調査において、「工賃向上は必要である。」とすべての事業所が回答。
- 課題…アンケート調査及び障害者経済的自立支援モデル事業より
  - ・授産活動に対する経営的な視点が不足している。
  - ・課題に対して迅速に対応するための組織体制が十分でない。
  - ・関係者の意識改革が必要である。
  - ・授産活動についての職員の育成が十分に行われていない。
  - ・利用者の就労意欲の確保が必要である。
  - ・施設設備のメンテナンスや拡充が十分でない。
  - ・利用者の障害の重度化、高齢化により作業力が不足している。
  - ・製品開発能力が不足している。
  - ・販路や役務提供先が十分でない。

## 第3章 平成23年度の目標工賃

平成18年度 平均月額工賃 12,419円

平成23年度 平均月額工賃 25,000円

将来は 34,000円以上へ

### [目標工賃について]

- 平成23年度 目標工賃(25,000円)は、県全体の取組によりめざす目標。
- 各事業所においては、活動の実状、利用者の障害の程度や意向、地域に存在する社会資源等を考慮した上で、それぞれの事業所の平均工賃向上に向けて、独自の「工賃引上げ計画」及び目標工賃を設定。

## 第4章 目標達成のため取り組む方策

～取組を始める前に～

- これまで事業所において提供されてきた良質な生活支援も重要であり、こうした福祉サービスが損なわれてはならない。
- そのため、「利用者の就労機会を提供し、その知識及び能力の向上を支援する」という本来の目的に立ち、経営理念や運営方針を再確認し、生活支援とのバランスを考慮しながら、事業所運営のあり方を再構築する必要がある。
- また、工賃向上の取組は、各事業所がそれぞれの実状に応じ、良質な就労福祉サービス提供のあり方として主体的に行い、関係者が一体となって進める必要がある。
- 障害の程度にかかわらず、利用者が働く過程の中で充実感や達成感を得るよう工夫することが重要であり、あわせて、利用者の就労における可能性を見出し、一般就労へつなげていく努力も必要。

### 事業所が取り組む方策の指針

- 事業内容の現状分析
- 職員の意識改革
- 利用者の就労意欲の向上
- 授産活動の連携推進
- 「工賃引上げ計画」の策定



### 県が取り組む方策

- 研修会の開催による環境整備
- 専門家の派遣等による取組の推進
- 販路拡大の支援
- 授産活動の連携支援
- 施設・設備整備に関する各種制度の活用推進
- 「工賃引上げ計画」の策定支援
- 工賃向上に役立つ情報提供の充実